

原発をなくす全国連絡会第 14 回総会方針

2026 年 1 月 29 日
原発をなくす全国連絡会

1. はじめに

昨年 2 月、政府はこれまで原発依存度の低減を掲げていたエネルギー基本計画を 180 度転換し、原発の再稼働推進・新增設方針を打ち出し、その流れから関西電力が美浜原発の新增設方針を表明しました。さらに原発事故を起こした東京電力の柏崎刈羽原発再稼働を新潟県知事が容認し、つづいて北海道電力泊原発の再稼働を北海道知事が容認しました。

東京電力福島第一原発事故から 15 年を迎えるにもかかわらず、いまだ帰還困難区域の解除もされない地域を残し、原子力緊急事態宣言が継続されている状況で、原発再稼働を推進することは到底許されません。とりわけ原発事故を起こした東京電力が、被害者への賠償も不十分なまま、多くの新潟県民が不安を抱えるなかで柏崎刈羽原発を再稼働させたことは、道義的にも許されません。

中部電力浜岡原発の耐震偽装が公益通報により発覚し、今年 1/7 の原子力規制委員会では審査が中断されました。不正がおきた原因を明らかにするとともに、原子力規制のあり方が根底から問われています。すべての原発をただちに停止し、再点検を行い、安全規制を根本から見直す必要があります。

原発の再稼働と一体となって進められている核のゴミ処理問題では、青森県むつ市の中間貯蔵施設に柏崎刈羽原発から使用済み核燃料が搬入されました。“中間”貯蔵とは言うものの、核燃サイクルが破綻し最終処分場も決まっていないことから、将来搬出することができず保管が長期化することが懸念され、地元で大きな反対運動が起こっています。核のゴミ処理方法が確立されないままでの原発再稼働が「トイレなきマンション」と言われるのは、まさにこのことを示しています。

また、敵基地攻撃能力を保有する軍事拡大が進むなかで、日本国内の原発が攻撃の標的となる可能性が高くなる状況を踏まえれば、原発の存在はさらなる危険要因となります。

私たち原発をなくす全国連絡会は、原発ゼロの運動を広げ、国民世論を確固たるものとし、政治の課題に押し上げる役割を果たしてきました。本総会は、原発をなくす全国連絡会の 1 年間のとりくみとその到達を振り返るとともに、原発ゼロを求めるさまざまな市民運動との共同と住民本位の福島復興をめざし、原発推進に舵をきったエネルギー政策の転換を求めること、原発再稼働・新增設・建て替えに向けて暴走する原発推進勢力と対峙し、地震大国日本における原発の危険性を学び広げること、2/8 に行われる総選挙の争点として、原発ゼロを押し上げることを目的に開催します。

原発ゼロを明確に掲げる全国組織の運動体としての役割を発揮し、15 年経ってもなお収束しない原発過酷事故の現実を共有し、原発依存からの脱却を世に問い、原発ゼロと住民本位の福島復興をめざす大運動を進めましょう。

2. 経過報告

(1) この 1 年の経過報告

1/29 第 13 回原発をなくす全国連絡会総会

2/12 有楽町イレブン行動(イトシア前) 28 人(全国連 11 人・福島 17 人)

2/12 第 7 次エネ基の撤回と ALPS 処理水の海洋放出中止を求める院内集会 38 人

- 2/19 声明「第7次エネルギー基本計画の閣議決定に抗議する」発表
- 2/24 「ウクライナに平和を！原発に手を出すな！銀座デモ」日比谷野音
- 3/9 地震大国の日本に原発いらない！東京電力福島第一原発事故から14年
3.9原発ゼロ新宿パレード」参加者250人
- 4/7 第30回連続学習会「原発と司法～国の責任を認めない最高裁判決の罪」220人
講師：樋口英明さん
- 4/14 新宿イレブン行動(東口) 9人・4筆
- 5/12 新宿イレブン行動(東口) 8団体13人・10筆
- 5/18 「いっしょに考えよう福島で 原発事故から14年」(二本松市)
シンポジウム450人・被災地ツアー(5/17-18)20人
- 6/4 第31回連続学習会「参議院選挙で、変えよう私たちの未来！
原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換をめざす学習交流会」(WEB)73人(会場)
講師 笠井亮さん
- 6/11 新宿イレブン行動(東口) 7団体・14人・8筆
- 6/13 ふくしま復興共同センター総会
- 6/16 「司法の劣化を許さない 6・16 最高裁共同行動」最高裁包囲1150人
連帯あいさつ：村上結(農民連)
- 7/11 新宿イレブン行動(東南口) 9団体17人 13筆
- 7/25 声明「関西電力の原発新設方針に抗議し、撤回を求める」発表
- 7/29 ふくしま復興共同センター・原発をなくす全国連絡会第1回懇談会(福島市内)
- 8/5 原水禁世界大会(広島)分科会「気候危機、エネルギーと原発」
- 8/18 ふくしま復興共同センター・原発をなくす全国連絡会第2回懇談会(WEB)
- 9/11 新宿イレブン行動(東南口) 8団体13人 4筆
- 9/21 第8回なくそテ原発・柏崎集会：1000人 連帯あいさつ：木下(民医連)
- 10/14 新宿イレブン行動(東口) 7団体・13人 11筆
- 10/29 第1回脱原発3.7全国集会実行委員会(連合会館 WEB)
- 11/8 第11回原発ゼロをめざす運動全国交流集会 記念講演：松久保肇さん 70人
- 11/12 新宿イレブン行動(東口) 7団体11人 25筆(原発ゼロ18・津島7)
- 11/16 ひまわり集会 in しずおか(静岡市・駿府城公園)：石川(全労連)
- 11/17 第2回脱原発3.7全国集会実行委員会
- 11/25 柏崎刈羽原発の再稼働を阻止する11.25人間の鎖行動：石川・宮澤・村上
- 12/10 第3回脱原発3.7全国集会実行委員会
- 12/11 新宿イレブン行動(東口) 7団体15人 6筆(原発5・津島1)
- 12/13 津島原発被害の全面解決へ共に歩む12.13東京集会 (会場発言：木下)
- 1/15 第4回脱原発3.7全国集会実行委員会
- 1/16 新宿イレブン行動(東口) 8団体10人 8筆(原発3・津島5)

(2) おもな取り組みの到達点

- ①第7次エネ基の撤回とALPS処理水の海洋放出中止を求める院内集会
ふくしま復興共同センターとの共催で原発推進を明記する第7次エネルギー基本計画の撤回と、ALPS処理水の海洋放出中止を求める東電政府交渉と院内集会を2/12に開催。福島からの参加者18人を含む38人が参加しました。
- ②「地震大国の日本に原発いらない！
東京電力福島第一原発事故から14年3.9原発ゼロ新宿パレード」
3/9に福島からの参加者約20人を含む250人が参加。新宿東口広場での出発集会では福島からの参加者の発言、山添拓参議院議員の連帯挨拶等が行われました。街頭で見

ていた福島出身の青年 2 人の飛び入り参加もあり、人が多い場所でアピールすることができました。

③幅広い人たちと連帯した福島集会、原発ゼロ・再稼働反対の共同した取り組み

1)シンポジウム「いっしょに考えよう福島で原発事故から 14 年」

全国革新懇・ふくしま復興共同センターからの呼びかけで、福島県二本松市で行われ、450 人が参加。連動して 5/17-18 に行われた「原発事故被災地ツアー」には、全国連から 10 人(民医連 5、新婦人 2、全商連 2、農民連 1)が参加しました。

2)「フクシマ原発事故から 15 年 とめよう原発 3.7 全国集会」の成功にむけて

さようなら原発 1000 万人アクションからの呼びかけで結成された「脱原発 3.7 全国集会実行委員会」に全国連、ふくしま復興共同センター含む 9 団体が結集。代々木公園に 1 万人(全国連 3 千人)目標で取り組みを開始しました。首都圏・中央団体等への要請行動も展開し、集会成功に向け準備をすすめています。

3)新潟柏崎刈羽原発再稼働反対のとりくみ

9/21 に行われた「なくそテ原発 2025 柏崎大集会」で連帯挨拶を行いました。

11/25 には花角新潟県知事による「柏崎・刈羽原発再稼働容認」発言をうけ急きょ取り組まれた「柏崎刈羽原発再稼働 県民に信を問え！人間の鎖 新潟県庁包囲行動」に全国連から 3 人が参加しました。

④「司法の劣化を許さない 6・16 最高裁包囲ヒューマンチェーン共同行動」

原発事故の国の責任を認めなかった 6.17 最高裁判決をただす運動として、樋口英明元裁判長を迎え、4/7 に連続学習会「原発と司法～国の責任を認めない最高裁判決の罪」を開催し、220 人が参加。この学習会の内容は、その後の新日本婦人の会や全日本民医連の機関紙でも特集されるなど大きく広がりました。

「司法の劣化を許さない 6・16 最高裁包囲ヒューマンチェーン共同行動」には 1200 人以上が参加し最高裁を人間の鎖で包囲しました。全国連絡会として 100 人以上(東京地評含め 200 人)の参加で行動の成功に協力しました。

⑤参院選の争点に押し上げるとりくみ

7 月に行われた参議院選挙の争点に原発ゼロを押し上げるため、6/4 に前衆議院議員の笠井亮さんを迎え、「参議院選挙で変えよう私たちの未来 原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換をめざす学習交流会」を開催し 73 カ所から参加がありました。講演後に選挙に向けて「原発ゼロの会おおさか」が実施した国政政党アンケートの取り組みが報告されました。

⑥第 11 回原発ゼロをめざす運動全国交流集会

11/8(土)にオンラインで開催し 70 人(現地 10 人・Web 60 人)が参加。参加者からは原子力情報資料室の松久保肇事務局長の講演に「過去から現在の原発の状況が整理されていて分かりやすかった」「あらゆる面で原発は破綻していることが理解できた」「原発を導入すると 80 年ぐらいは電源構成が変化できないので、現状に合わせるができない」「原発が戦争やテロで標的になっていることに恐怖を感じた」などの感想が寄せられた。行動提起では「未来は変えられるー原発ゼロと住民本位の福島復興をめざす大運動～ 3.11 から 15 年 再エネ転換でいのちとくらしがまもられる社会へ～」が提案され、今後の取り組みとして確認された。

⑦津島原発訴訟支援のとりくみ

原告団・弁護団からの要請を受け、原発ゼロ・ふくしま大運動の課題として「津島原発

訴訟・公正判決を求める署名」に取り組むことを確認し、今年 2 月末までに 10 万枚、6 月末までに 20 万枚を目標にすすめ、12/13 の東京集会では連帯発言を行いました。

⑧新宿イレブン行動の開催

「原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を求める署名」および「津島原発訴訟・公正判決を求める署名」推進と、原発ゼロの世論を推し進めるため、毎月 11 日(前後)に新宿イレブン行動を取り組みました。とりわけ各地で起きている地震による原発事故への不安が広がり、「地震大国日本に原発いらぬ」の訴えに多くの共感が寄せられました。

⑨連続学習会の開催

全国連絡会では運動を前進させるために系統的に学習を強めようと、これまでに 31 回開催し、今期は 2 回開催しました。

第 30 回学習会「原発と司法～国の責任を認めない最高裁判決の罪」樋口英明さん(220 人)

第 31 回学習会「参議院選挙で、変えよう私たちの未来！原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換をめざす学習交流会(WEB)」笠井亮さん (73 カ所)

(3) 現在の連絡会の構成

35 の中央団体 (事務局 2・運営委員会 11・連絡会 23) と 13 の賛同団体で構成。

【事務局団体】

全国労働組合総連合

全日本民主医療機関連合会

【運営団体】

新日本婦人の会

自由法曹団

全国商工団体連合会

原水爆禁止日本協議会

農民運動全国連合会

全国保険医団体連合会

日本民主青年同盟

原発問題住民運動全国連絡センター

日本科学者会議

東京地方労働組合評議会

日本共産党

【連絡団体】

全国借地借家人組合連合会

日本のうたごえ全国協議会

安保破棄中央実行委員会

日本国民救援会

日本婦人団体連合会

婦人民主クラブ

全国農業協同組合労働組合連合会

映画演劇労働組合連合会

新日本医師協会

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

日本宗教者平和協議会

日本医療労働組合連合会

日本民主主義文学会

日本平和委員会
治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟
全国生活と健康を守る会連合会
全国生協労働組合連合会
日本自治体労働組合総連合
全日本教職員組合
全日本年金者組合
全日本金属情報通信機器労働組合
日本国家公務員労働組合連合会
公害・地球環境問題懇談会

【賛同団体】

憲法改悪阻止各界連絡会議
国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会
文化団体連絡会議
全日本視覚障害者協議会
日本勤労者山岳連盟
美術家平和会議
特殊法人等労働組合連絡協議会
日本美術会
日本医療福祉生活協同組合連合会
中央社会保障推進協議会
新日本スポーツ連盟
日本の伝統食を考える会
日本母親大会連絡会

3. 原発・福島をめぐる情勢

(1) 原発再稼働をすすめる政府

①第7次エネルギー基本政策計画で、原発再稼働を押しすすめる政権

2025年2月政府は、「原発依存度の低減」の文言を削除し、「原発の最大限活用」を盛り込んだ第7次エネルギー基本政策計画を閣議決定しました。脱炭素化を理由にしての原発再稼働ありきの政策であり、福島第一原発の過酷事故を忘れたかのように、原発推進へと回帰をはかりました。さらに老朽原発の運転期間延長や、次世代革新炉の開発・建設をすすめています。国民のいのちとくらしをまもる未来に繋げるなら、原発に依存する社会ではなく、原発ゼロを選択したドイツや台湾のように、再生可能エネルギーへの抜本的な転換こそ求められます。

②核のゴミ、除染土処分をめぐる問題

原発の再稼働と一体となって進められている核のゴミ処理問題では、青森県むつ市の中間貯蔵施設に柏崎刈羽原発から使用済み核燃料が搬入されました。“中間”貯蔵とは言うものの、核燃サイクルが破綻し、ニューモによる最終処分場選定の行き詰まりにより、最終処分場も決まっていないことから、将来搬出することができず保管が長期化することが懸念され、地元では大きな反対運動が起こっています。

また政府は、現在、福島県の中間貯蔵施設で保管されている除染土のうち、放射性物質濃度が低い除染土(1kgあたり8000ベクレル以下)を、「復興再生土」として全国で活用する方針です。来年3月に横浜で開かれる国際園芸博覧会(花博)で活用することや、昨年の関西

万博でも除染土を使った鉢植えを展示したことも明らかとなりました。除染土を全国に拡散するすすめ方や安全性などについての疑問や問題点が指摘されています。

③解散総選挙に伴う原発をめぐる国政政党の動向

高市政権による突然の通常国会冒頭での解散総選挙となりました。国会で一刻も早く、私たちの暮らしを守る対策をとる必要があるにもかかわらず、自らの保身を優先させる解散総選挙の暴挙は、断じて許されません。

総選挙に伴う各政党の原発政策をみると、与党の自民・維新に加え、国民・参政・保守党が原発推進を明言しています。明確に原発ゼロ・再稼働反対を示しているのは、れいわ・共産・社民党です。立憲民主党と公明党は今回の選挙で新党「中道・改革連合」を結成しました。立憲民主党はこれまでの政策で「原発ゼロ社会を一日も早く実現する」を掲げ、昨年の参院選挙の公約では「実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原発再稼働は認めない」としてきました。今回 1/19 に発表された中道改革連合の基本政策では、「将来的に原発へ依存しない社会を目指す」とする一方、「安全性の確認や実効性のある避難計画、地元合意を条件とした原発の再稼働」と明記されています。

立憲民主党の衆議院議員には、原発ゼロ・再稼働反対を主張する議員も一定存在し、全国連絡会が取り組んできた院内集会への参加や、これまで取り組んできた数々の「原発ゼロ」署名紹介議員に名前を連ねきた経過もあり、今後の動向を注視します。

あらためて原発ゼロを総選挙の争点に押し上げる必要があります。

(2) 福島をめぐる状況

①ALPS 処理水（放射能汚染水）の状況

2024 年 8 月 24 日の ALPS 処理水海洋放出強行から 2 年半がたちます。ALPS 処理水の海洋放出は、国と東京電力が福島県漁連と交わした「関係者の理解なしに、いかなる処分も行わない」という約束を反故にして行われました。漁業者の皆さんはいまも海洋放出に反対する立場を変えていません。

放出開始からの 2 年間の累計放出量は 109,778 m³です。しかし、新たな汚染水は同じ期間に 53,925 m³が発生しており、減少した量は放出量の約半分です（2025 年 8 月 25 日現在、柴崎直明福島大学教授調べ）。これでは廃炉完了とする 2051 年までに海洋放出をとうてい終えることができません。

また処理水設備に腐食が相次いでおり、昨年 1 月の放射性物質濃度確認用タンクに続き、処理水を薄める海水移送配管でも腐食が見つかりました。合計 12 か所の継手部分すべてで腐食がすすんでいたことが明らかにされています。

さらに汚染水を処理する過程で大量に発生する高濃度放射性物質を含む汚泥（スラリー）の処理・処分も予定通りにすすんでいません。スラリーはその水分を取り除き、減量・乾燥した状態で保管をする予定ですが、そのための「安定化処理施設」の建設の延期が繰り返され、スラリーを保管するスペースが増え続けています。これら「想定外の事態」が起きれば、15 年におよぶ復興の努力は一瞬で台無しとなります。

②原発事故被災地の現状と課題

福島県が発表した原発事故避難者は、2 万 3,701 人(2025 年 11 月 1 日時点)とされていますが、この人数には復興公営住宅に入居した人や、避難先で住宅を再建した人などは含まれず、実際には 5 万人を超える人たちが故郷に戻れていないのが現状です。とりわけ被災地の自治体では、小・中学生の数が 2010 年度 8388 人だったのが 2025 年度は 1245 人と事故前の 15% 足らずまで減少しており、このままでは自治体の存続自体が危うい状況です。国と県と東電は連携し、避難者の実情をつかみ、子どもたちが地元の学校に通える条件などについて、きめ細かく支援することが求められています。

昨年 6/20 に閣議決定された「第 3 期復興・創生期間に係る基本方針」は、避難指示区域や除染が追いつかない山林などへの立ち入りによる放射線被ばく管理を、「区域から個人」の責任に変えられ、避難住民の帰還をいっそう困難にさせています。この「区域から個人へ」政策の問題点は、1)帰還困難区域の除染は計画の 15%で打ち止めとする(残りは除染しない) 2)被ばく線量管理は個人の責任で行う 3)放射線量による区域を問わず出入りを自由とし、帰還の判断は個人の責任とされる ことです。これでは帰りたくても帰れないことを個人の責任に転化する「住民棄民政策」と言わざるをえません。

被ばく線量管理は健康にかかわる問題であり、地域住民から直接意見を聞く機会を持ち、除染も全域を対象に長期計画を検討することなどがが必要です。

③新たな視点が明らかとなった津島原発訴訟

今年 3 月 19 日に結審を迎える「ふるさとを返せ、津島原発訴訟(仙台高裁)」では、あらためて原発事故の国の責任が問われています。今回の裁判では、政府が 2001 年の 9.11 アメリカ同時多発テロ事件後に示された原発の安全性の知見を隠し、過酷事故対策を取らなかったことが明らかとなりました。6.17 最高裁判決以降、各地で続く国の責任を認めない不当判決の流れを変えうる重要な局面となります。

(3) 安全性が根底から問われる「浜岡原発耐震偽装」問題と原子力行政のあり方

中部電力浜岡原発の再稼働にむけた原子力規制庁の審査に、意図的に偽装した耐震データが中部電力から提出されていたことが、公益通報による調査で明らかとなりました。

1/7 の原子力規制委員会は、「耐震設計の根幹を覆す深刻な事案であり、安全確保という事業者の第一義的責任を自ら放棄した」と厳しく指摘。審査中止を厳命しました。

この問題の本質は、現実的な対策では地震動に対応できないことを中部電力自身が認識していたことを示唆するものであり、想定東海地震の震源域において、原発を運転し続けようとする立地そのものが誤りであったと、専門家は指摘しています。

同時に今回の問題は、基準地震動をめぐる原子力規制審査の機能不全を浮き彫りにしました。現行の審査では事業者が策定した評価結果とその説明資料のみであり、事業者が用いた過去の地震観測記録などの基礎データを開示させる仕組みがなく、第三者機関によるダブルチェックも行われていません。このような審査の枠組みこそが、不正の温床となったと考えるべきです。原子力行政のあり方が根底から問われる問題であり、すべての原発の停止・再点検を行い、安全規制審査を根本から見直す必要があります。

(4) 各地の原発再稼働反対のたたかい

第 7 次エネルギー基本計画のもと、7 月に関西電力が美浜原発での次世代型原発への建て替え方針を発表、11 月には新潟県の花角知事が柏崎刈羽の再稼働容認を発表、同月 28 日に北海道の鈴木知事が泊原発の再稼働容認を発表と、各地の原発再稼働が進められています。

新潟県では、14 万 3,000 筆の署名を集めて、住民投票条例の制定が直接請求されましたが、花角知事は「多様な意見が把握できない」と否定的な意見を付け、県議会に提出し 4 月 18 日の県議会で否決。県民意識調査も恣意的な解釈を行い根拠が薄弱の中、市民の声を聞かず、原発再稼働のありきのシナリオを進めてきました。11 月 25 日には 1200 人が「知事は『県民の信を問う』公約を守れ」と求め「人間の鎖」で新潟県庁を包囲しました。

北海道では、札幌駅前での抗議宣伝や署名活動、「知事や議会だけで決めるな」と「人間の鎖」で北海道県庁を囲む抗議に 220 人が参加しました。

(5) 核燃サイクル問題

核燃サイクルの“中核”である青森県の六ヶ所再処理工場について、日本原燃は完成時期を 2027 年としています。1993 年に着工以来、完成の延期は 27 回目以上となり、運転の見

通しは立っていません。また 12 月 8 日に発生した青森県東方沖地震の影響で、六ヶ所再処理工場の核燃料プールから約 650 リットルの水が溢れる問題が発生しており、安全性にも大きな問題があります。

高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉(ナトリウム漏洩から 30 年)と、六ヶ所再処理工場の完成時期の 20 年におよぶ延期は、すでに核燃サイクル政策が破綻していることを表しています。

4. たたかいの課題

政府が第 7 次エネルギー基本計画で、「原発依存度の低減」から「原発の最大限活用」へと原発推進へ舵を切ったいま、各地の原発再稼働反対運動をすすめるとともに、原発推進政策を撤回させる大きな運動が求められています。

原発推進への政策転換により、関西電力が美浜原発の新增設方針を表明しました。さらに福島第一原発事故を起こした東京電力柏崎刈羽原発が再稼働し、北海道電力泊原発の再稼働を北海道知事が容認しました。

地震大国日本でひとたび原発事故を起こせば、とりかえしのつかない被害が生じることは、15 年経った今もなお、故郷に戻れない多くの人々が存在する福島の現実をみても明らかです。さらに浜岡原発の耐震偽装問題は、原発の安全性、原子力規制のあり方が根底から問われる事態となっています。現在運転中の原発を停止し、すべての原発を再点検することが必要です。

また私たちは、世界的なエネルギー危機、国内のエネルギー不足、気候危機などへの懸念に対して、再生可能エネルギーへの積極的な転換こそ、事態を打開する唯一の道筋であることを、今こそ学び伝えることが大切です。

(1) 「原発ゼロと住民本位の福島復興をめざす大運動」を大きく広げよう

東京電力福島第一原発事故から今年 3 月で 15 年を迎えます。今なお続く原発事故からの復興は、これまでの災害復興では経験しえない放射能汚染被害からの復興であり、時間的、空間的にも経済的にも被害が広がり、地域コミュニティそのものが壊され、その地に戻り暮らすことさえも困難をきたす、きわめて異質な被害です。

こうした現状に目を背け、原発事故などなかったかのように原発推進へ舵をきった政府の姿勢とエネルギー政策を問い、原発事故被害の現状から、私たちはどんな未来を選択するのか、15 年目を迎えるにあたって、「**未来は変えられるー原発ゼロと住民本位の福島復興をめざす大運動～3.11 から 15 年 再エネ転換でいのちとくらしがまもられる社会へ～**」を昨年 11 月に提起しました。

15 年経ってもなお収束しない原発過酷事故の現実を共有し、原発依存からの脱却をすすめる、住民本位の福島復興をめざす大運動を以下のとおり進めます。

①獲得目標

- 1) 東京電力福島第一原発事故から 15 年経った福島の今を共有し、福島と連帯し、原発再稼働・新增設を許さない全国各地の運動と力を合わせ、原発ゼロの運動を前進させること
- 2) 原発推進の社会的不正義性を明らかにし、原発事故は国と東電の責任であることをただし、住民本位の福島復興をすすめること
- 3) 原発依存のエネルギー政策を問い、安全・安価でクリーンな再生可能エネルギーへの転換を呼びかけ、国民的議論を広げること

②期間 2025 年 11 月～2026 年 10 月

③おもなとりくみ

- 1) 署名の推進：「原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換をもとめる請願署名」を今年

- 10月までに50万を目標にとりくむ
- 2) 福島を共有するとりくみ
 - ・2/18(水)18:00 連続学習会「ふくしまの今」伊東達也さん
 - ・原発事故被災地視察ツアー：6/13(土)～14(日)定員40人で準備をすすめる
- 3) 被災地の運動への連帯
 - ・津島原発署名：2月末までに10万、6月末までに20万を目標に取り組む
- 4) 福島と全国各地の原発ゼロをめざす運動を結びつけるキャラバン行動
- 5) 宣伝グッズの普及（ポスター・のぼり・プラスター）：1月下旬より順次発送
- 6) 院内集会（署名提出・政府交渉） 第1回：5-6月(通常国会)・第2回：11月
- 7) 「フクシマ原発事故から15年とめよう原発3.7全国集会」3/7(土)11:00～代々木公園
 - ※1万人(全国連として3000人)目標にとりくむ
- 8) 映画上映「陽なたのファーマーズ～ふくしまと希望～」
 - 第1回：5/8(金)ポレポレ坐 第2回：7/18(土)全労連会館2Fホール
- 9) 財政 目標300万円
- ④ 福島大集会の開催 ※福島復興共同センターとの共催
 - 日時：8月30日(日)午後
 - 場所：パルセいいざか(福島市内)
 - 規模：2000人(室内集会)
 - ※第1回実行委員会：3/23(月)16:00～(WEB)

(2) 全国各地の原発にかかわる運動と連帯し、原発ゼロをさらに広げる取り組み

- ① 今年3/1～15を「3.11東京電力福島第一原発事故から15年！住民本位のふくしま復興を！原発ゼロと再エネ転換でいのちとくらしをまもる全国アクション」として、全国各地に多彩な行動を呼びかけます。とりわけ「原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を求める請願署名」運動を軸に大きく広げます。
- ② 「フクシマ原発事故から15年 とめよう原発3.7全国集会」を成功させよう
 - さようなら原発1000万人アクションをはじめ、原発をなくす全国連絡会や脱原発をめざす様々な団体が共同し、脱原発3.7全国集会実行委員会が結成されました。3/7(土)に代々木公園で参加者1万人を目標に準備がすすめられています。集会成功に向け、全国連絡会として参加者3000人を目標に取り組めます。
- ③ SNSやインターネットの活用
 - 原発にかかわる動きや、原発ゼロ、全国各地のたたかいを可視化する取り組みを重視します。とりわけ動画やショートムービーなど視覚に訴え、若い世代と共有できるように工夫を凝らします。
- ④ 原発ゼロをめざす運動全国交流集会の開催
 - 各地で多彩に広がり取り組んでいる運動や教訓を学び合う場として、全国の原発ゼロをめざす運動の交流の場を開催します。

(4) 各地の原発再稼働反対運動と核のゴミ問題など全国の運動を押し上げる取り組み

- 現在稼働している原発運転停止の運動と合わせ、再稼働が狙われている原発の稼働を許さないたたかいが重要です。地元の再稼働反対を求める運動団体と連帯し、とりくみを強めます。また40年超の老朽原発を抱える地元では老朽化に伴う事故への不安の声が大きく広がっており、運転期間延長を許さないたたかいを強めます。関西電力が美浜原発の新設に向け調査を開始しました。あらたな原発をつくらせない運動を強めます。
- また核のゴミ問題では、現行の選定のプロセスと最終処分方法の抜本的見直しを求める取り組みを、各地の運動と連携して取り組めます。

(5) 原子力行政、原子力規制委員会の審査のあり方を問う取り組み

中部電力浜岡原発の耐震偽装問題は、原発の耐震性を土台から揺るがす事態となりました。不正発覚は2025年2月に外部からの規制委員会への情報提供によるものです。この時点ですでに規制委員会は、中部電が示した浜岡原発の基準地震動を認めており、みずから不正を見抜けなかったことは重大です。電力会社が示すデータの真偽が判別できないのであれば、規制委員会の審査に「合格」しても安全は何ら保証されないこととなります。

原発をめぐり、これまでウソやごまかしが繰り返されてきました。2020年には敦賀原発2号機の審査で地質データが書き換えられていました。2000年代には、東京電力の炉内設備の損傷隠しや、検査に合格するためのデータ偽装、志賀原発での臨界事故隠し、敦賀原発での検査不正、島根原発での検査不備などが相次いで発覚しています。電力会社がウソをつかないという「性善説」は通用しません。

全国連として政府交渉を行い、原子力行政、規制委員会の審査のあり方を問う取り組みをすすめます。

(6) さまざまな団体・個人と結びついた原発ゼロをめざす運動の展開

① ノーモア原発公害市民連絡会の発足と運動を広げるとりくみ

原発事故の国の責任を不問とした6.17最高裁判決をただすことを目的に結成された「ノーモア原発公害市民連絡会」に全国連としても協力し、とりくみを強めます。

② 「原発と人権」全国研究・市民交流集会 in ふくしま」への協力

「原発と人権」ネットワークは今年秋に「原発と人権 全国研究・市民交流集会 in ふくしま」の開催に向けて準備をはじめました。全国連絡会として集会成功に協力します。

③ 気候危機の運動とリンクし、エネルギー政策の見直しを求めるとりくみの展開

原発の過酷事故を経験した日本では、原発ゼロと気候危機を乗り越える運動が、一致した運動として広がっています。原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換と気候危機を乗り越える運動を重視し、原発推進に舵をきった第7次エネルギー基本計画の撤回を求めるとりくみを強めます。

(7) 政治の争点に原発ゼロを押し上げるとりくみ

これまで広範な人びとと結びついた「原発ゼロ・再稼働反対」の共同を粘り強く発展させながら、「原発ゼロ」を政治の争点に押し上げます。1/23に通常国会が召集され、来年度の予算が審議される予定でしたが、高市総理大臣は、開会冒頭に解散を強行しました。一刻も早く、私たちの暮らしを守る対策が必要であるにもかかわらず、自らの保身を優先させる解散総選挙の暴挙は、断じて許されません。選挙で高市政権に審判をくだすとともに、原発ゼロを争点に押し上げ、政党・候補者の政策に、原発ゼロを反映させる取り組みをすすめましょう。